

業績ハイライト

Kirayaka Financial Group

主要な経営指標

■ きらやかホールディングス連結 (単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
連結経常収益	19,235	21,239	39,614
連結経常利益	△ 2,047	1,379	△ 9,001
連結中間純利益	△ 757	137	—
連結当期純利益	—	—	△ 9,764
連結純資産額	42,033	37,574	31,821
連結総資産額	1,305,456	1,215,734	1,218,159
1株当たり純資産額	327.92円	234.64円	247.97円
1株当たり中間純利益	△ 6.01円	0.95円	—
1株当たり当期純利益	—	—	△ 77.09円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	8.72%	8.32%	7.47%

■ きらやかホールディングス単体 (単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
営業収益	497	772	1,178
経常利益	357	567	809
中間純利益	351	562	796

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 3. 連結自己資本比率(国内基準)は、銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成19年3月期及び平成19年9月期は、新基準(バーゼルⅡ)により算出しております。

営業の概況

■ 収益の状況(きらやかホールディングス)

当社グループ全体の連結経常収益は、貸出金残高の減少に伴い資金運用収益が減少いたしましたが、その他経常収益の増加により前中間連結会計期間比20億4百万円増加の212億39百万円となりました。一方、連結経常費用は、市場金利の上昇に伴い預金利息が増加いたしましたが、営業経費の削減に努めました結果、前中間連結会計期間比14億23百万円減少の198億59百万円となりました。その結果、連結経常利益は13億79百万円、連結中間純利益は1億37百万円となりました。

当期につきましても、当社の基本理念であります地域に根ざす総合金融グループを目指して、効率的かつ最適な組織、経営管理体制の構築を行い経営成績の向上に努めてまいります。

■ 収益の状況(きらやか銀行単体)

経常収益は、貸出金利息および役務収益が減少しましたが、睡眠預金の繰入により臨時収益が増加しました結果、前年比20億96百万円増加の176億35百万円となりました。

また経常利益は、不良債権処理費用の減少を主な要因として、前年比28億86百万円増加の6億7百万円となりました。

しかし、店舗統廃合に伴う減損処理の実施等により特別損失が前年比増加したことにより、誠に遺憾ながら3億38百万円の間接純損失を計上することとなりました。

■預金+預り資産・貸出金(きらやか銀行単体)

預金+預り資産残高は、お客様のニーズに積極的にお応えしたことから、投資信託や個人年金保険等の預り資産が増加しましたが、法人を中心に預金が減少した結果、前年比330億円の減少となりました。

貸出金残高につきましては、地公体向け貸出が増加しましたが、個人および法人向け貸出が減少したことから、前年比596億円の減少となりました。

※「収益の状況」および「預金+預り資産・貸出金」につきましては、計数の比較のため、前年度の殖産銀行・山形しあわせ銀行の単体決算(合算値)と、本年度のきらやか銀行単体(山形しあわせ銀行の閉鎖決算を含む)の計数を比較しております。

■自己資本比率(きらやかホールディングス連結)

当社グループ全体の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、8.32%となりました。

■店舗統廃合

きらやか銀行において、合併効果の早期実現を図るため、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統廃合を開始いたしました。統廃合は、今後計画的に実施し、平成20年8月までに39ヶ店を削減し78ヶ店(合

併時117ヶ店)になる予定です。なお、お客様の利便性が損なわれないよう、原則1km以内の近隣店舗を対象として実施しております。

□実施状況

平成19年 7月	2ヶ店
平成19年10月	3ヶ店
平成19年11月	4ヶ店
平成19年12月	2ヶ店

■資本政策

当社およびきらやか銀行は、財務基盤の拡充と企業価値の向上、および新たなビジネスモデル実現に向けリスクテイク能力の向上を図るため、平成19年9月、優先株式による70億円の増資を実施いたしました。

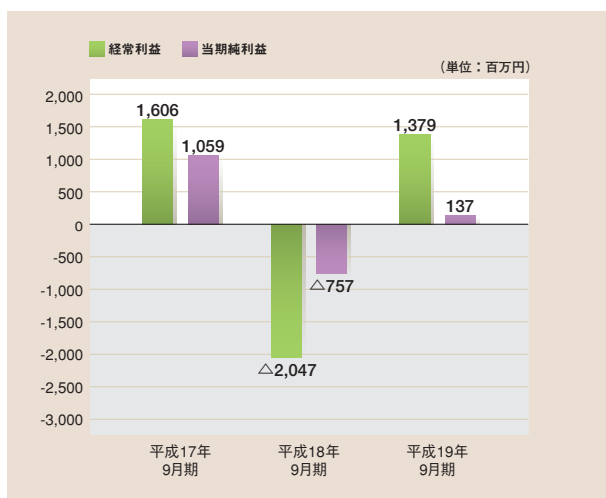
■閉鎖決算の実施

殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併に伴い、消滅会社である山形しあわせ銀行については、閉鎖決算(期間:平成19年4月1日~平成19年5月6日)を実施いたしました。

業績ハイライト / きらやかホールディングス(連結)

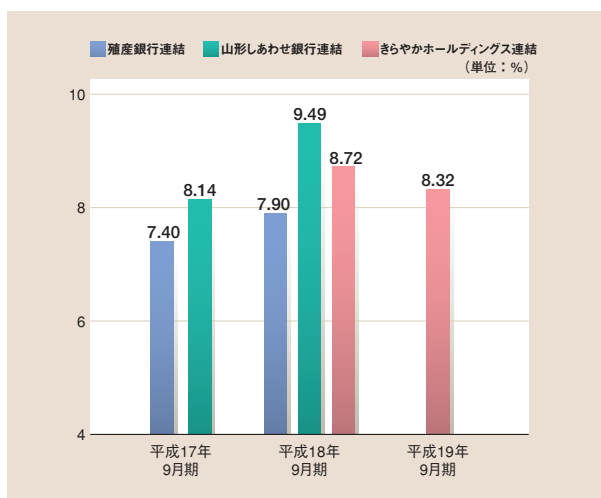
Kirayaka Holdings

■ 経常利益・中間純利益の状況



※平成17年9月期は殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

■ 自己資本比率の状況



※きらやかホールディングスは、平成17年10月設立のため平成18年9月期からの表示となります。

用語解説

- **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益の事を指します。
- **経常利益** 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
- **当期純利益** 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。
- **自己資本比率** 総資本に占める自己資本の割合を指し、銀行経営の健全性や信頼度を示す指標のひとつです。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

※連結自己資本比率(国内基準)は、きらやかホールディングスは銀行法第52条の25の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に、殖産銀行・山形しあわせ銀行は銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、それぞれ算出しております。なお、平成19年9月期は新基準(バーゼルⅡ)により、また平成17年9月期および平成18年9月期は旧基準によりそれぞれ算出しております。

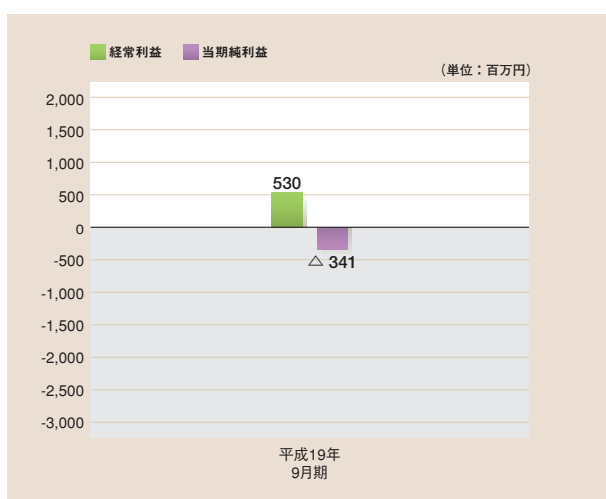
※決算の詳細につきましては、きらやかホールディングスホームページ(<http://www.kirayaka-hd.co.jp/>)よりご覧いただけます。

業績ハイライト / きらやか銀行(単体)

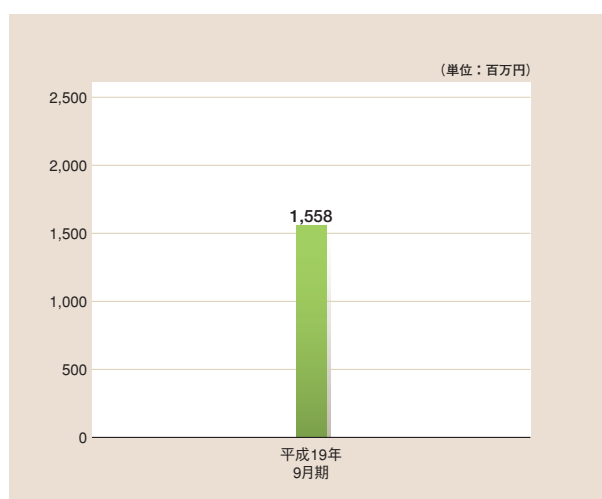
Kirayaka Bank

※計数には、山形あわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日～平成19年5月6日)を含んでおりません。

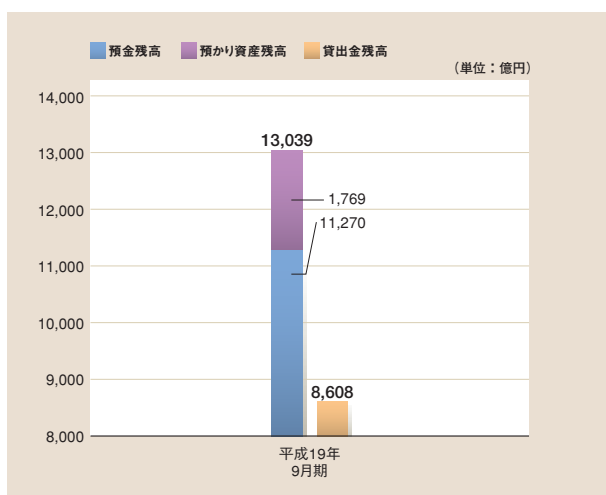
■ 経常利益・中間純利益の状況



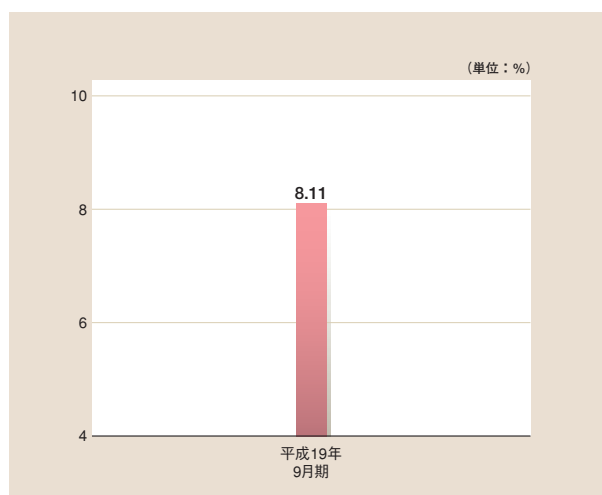
■ コア業務純益の状況



■ 預金+預かり資産・貸出金の状況



■ 自己資本比率の状況



※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

※預金には譲渡性預金を含みません。

※単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成19年9月期は新基準(バーゼルⅡ)により算出しております。

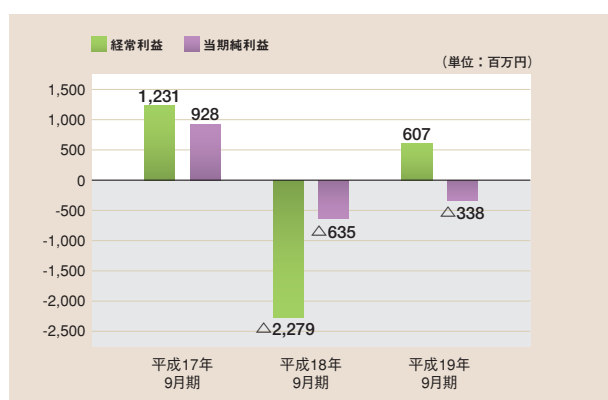
※決算の詳細につきましては、きらやかホールディングスホームページ(<http://www.kirayaka-hd.co.jp/>)よりご覧いただけます。

※1 〈参考〉業績ハイライト/きらやか銀行(単体)

Kirayaka Bank

※1:前年度までの計数との比較のため、きらやか銀行に山形しあわせ銀行の閉鎖決算(平成19年4月1日～平成19年5月6日)を含んで表示しております。

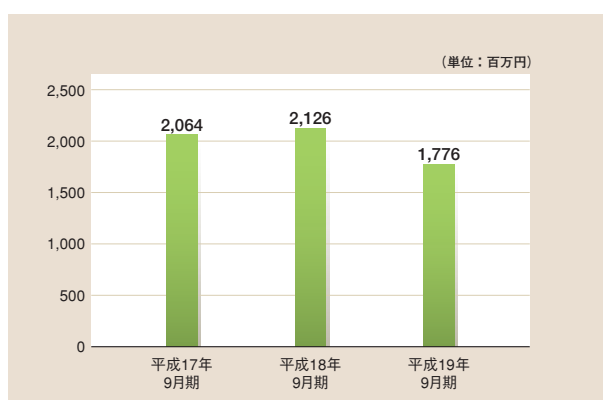
■ 経常利益・中間純利益の状況



不良債権処理費用の減少を主な要因として、経常利益は前年比2,886百万円増加の607百万円となりました。しかし、店舗統廃合に伴う減損処理の実施等により特別損失が前年比増加したことにより、誠に遺憾ながら338百万円の中間純損失を計上することとなりました。

※平成17年9月期、平成18年9月期は殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の単数計数を合算して表示しております。

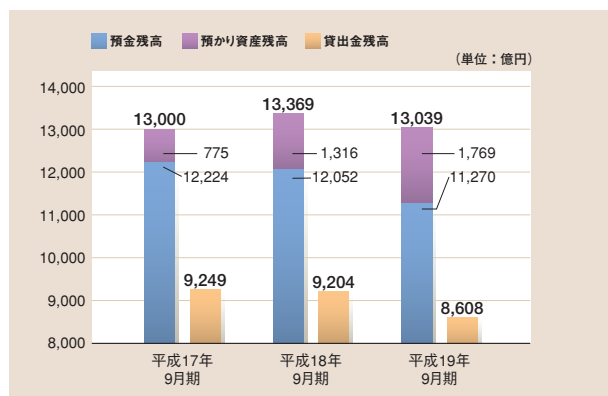
■ コア業務純益の状況



経営統合費用の計上により物件費が前年比増加したものの、人件費の減少を要因として経費全体では前年比大幅に減少しました。しかし、資金需要の低迷により貸出金利息が減少したことに加え、市場金利の上昇に伴い預金支払利息が増加したことにより、コア業務純益は前年比350百万円減少の1,776百万円となりました。

※平成17年9月期、平成18年9月期は殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の単数計数を合算して表示しております。

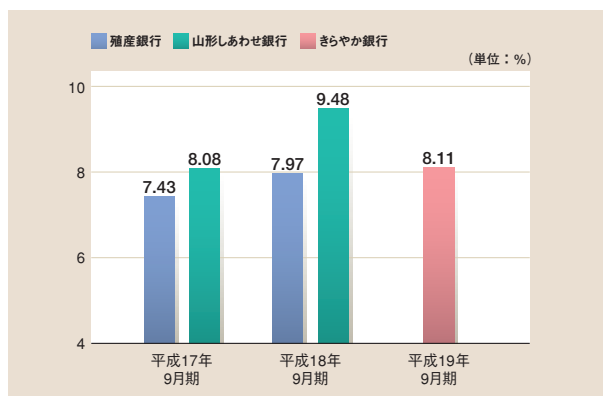
■ 預金+預かり資産・貸出金の状況



預金+預かり資産残高につきましては、お客様のニーズに積極的にお応えしたことから、投資信託や個人年金保険等の預かり資産が増加しましたが、法人を中心に預金が減少した結果、前年比330億円の減少となりました。貸出金残高につきましては、地公体向け貸出が増加しましたが、個人及び法人向け貸出が減少したことから、前年比596億円の減少となりました。

※平成17年9月期、平成18年9月期は殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の単数計数を合算して表示しております。

■ 自己資本比率の状況



平成19年9月末における単体自己資本比率は8.11%となりました。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。 ※預金には譲渡性預金を含みません。

※単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成19年9月期は新基準(バーゼルII)により算出しております。

※決算の詳細につきましては、きらやかホールディングスホームページ(<http://www.kirayaka-hd.co.jp/>)よりご覧いただけます。